

一般財団法人広島県環境保全公社産業廃棄物等の処分に関する要領

(制定 平成20年12月1日)
(改正 平成21年2月26日)
(改正 平成23年1月1日)
(改正 平成24年1月31日)
(改正 平成24年12月20日)
(改正 平成25年3月28日)
(改正 平成25年12月4日)
(改正 平成26年4月1日)
(改正 平成27年12月3日)
(改正 平成28年3月2日)
(改正 平成29年9月14日)
(改正 平成30年3月13日)
(改正 平成31年4月26日)
(改正 令和2年2月12日)
(改正 令和2年3月16日)
(改正 令和4年3月28日)
(改正 令和6年12月6日)
(改正 令和7年11月10日)

(総 則)

第1条 この要領は、一般財団法人広島県環境保全公社産業廃棄物等の処分に関する規則（以下「規則」という。）第10条に基づき、建設残土及び産業廃棄物（以下「産業廃棄物等」という。）処分事業の運営に関し必要な事項を定める。

（改正 平成25年3月28日/平成26年4月1日）

（処分の対象）

第2条 処分することができる産業廃棄物等は別表の受入基準に適合するものとする。

（処分依頼の手続）

第3条 規則第6条の処分依頼書の様式は、様式第1号とする。

2 前項の処分依頼書には、次の各号に掲げる書類を添付しなければならない。

- (1) 産業廃棄物等性状表 (様式第2号)
- (2) 搬入計画書 (様式第3号)
- (3) 運搬方法等届出書 (様式第4号)
- (4) 分析証明書の写し（安定型廃棄物を除き、建設残土にあっては発生場所の土地履歴や搬入数量等から公社が必要と判断した場合に限る。）
公共機関又は計量法（平成4年法律第51号）第107条に基づく登録を受けた者が、処分を依頼しようとする産業廃棄物等の性状等について分析し、証明した書類であって、処分依頼前3月以内に発行されたもの。ただし、ダイオキシン類については、6月以内に発行されたものに限る。
- (5) 産業廃棄物処分業許可証の写し（依頼者が中間処理業者の場合に限る。）
- (6) 産業廃棄物を運搬する者の産業廃棄物収集運搬業許可証の写し及び許可行政機関に運搬車両番号の登録をした届出書等の写し（産業廃棄物の運搬を収集運搬業者に委託する場合に限る。）
- (7) 運搬車両の自動車検査証の写し

（改正 平成29年9月14日/平成31年4月26日）

（処分依頼の承諾）

第4条 処分依頼があった場合には、様式第5号により、事前に承諾し、その後、規則第7条の産業廃棄物等処分に関する委託契約を様式第6号により締結する。

2 公社は、前項の契約を締結するに当り、必要があると認めるときは、現地調査及び産業廃棄物等の見本の提出を求めることができる。

（改正 平成26年4月1日/平成31年4月26日）

（継続依頼の手続及び承諾）

第4条の2 処分依頼の承諾期間は1年（4月1日から翌年3月31日まで）とし、引き続き処分を希望する場合は、契約の継続の手続を行うものとする。

2 前項の手続は、第3条に示す方法により行わなければならない。

ただし、同条第2項各号に掲げる書類(第2号及び第4号を除く。)については、添付を不要とする。
3 公社は、契約の継続を承諾するときは、依頼者に対し文書で通知するものとする。

(改正 令和7年11月10日)

(処分依頼の変更手続)

第4条の3 処分依頼の内容に変更がある場合は、処分依頼書(様式第1号)の変更依頼を提出しなければならない。

2 前項の変更依頼には、変更の内容により必要な書類を添付しなければならない。

3 ただし、運搬車両を追加する場合は、必要な書類を添付して運搬車両の追加登録届(様式第7号)を提出しなければならない。

(改正 平成31年4月26日)

(産業廃棄物等の搬入)

第5条 規則第7条の委託契約の締結後、産業廃棄物等を搬入するときは、搬入申込書(様式第8号)及び公社が発行した搬入カード(様式第9号)を提出するものとする。

2 ただし、フレコンバッグ詰め廃棄物を搬入する場合(出島処分場に限る)は、前日(前日が祝日の場合はその前の営業日)の16時までに搬入申込書を提出するものとする。

3 公社は、産業廃棄物等の受入れに当たっては、当該産業廃棄物等の内容が委託契約した産業廃棄物等と一致していることを確認するものとする。

4 公社は、前項の規定による確認のため必要な範囲内で事情聴取をし、又は抜取検査をすることができるものとする。

5 公社は、産業廃棄物等を受入れたときは、受入書(様式第10号)を交付するものとする。

(改正 平成26年4月1日/平成31年4月26日/令和7年11月10日)

(処分量の算定)

第6条 廃棄物等の処分量は、公社の計量機により運搬車両の総重量及び空車重量を計測し、次の計算式により算定するものとする。

$$\text{処分量} = \text{総重量} - \text{空車重量}$$

2 処分料金算定の基礎となる処分量は、前項の計算式に基づき廃棄物等の種類毎の処分量を月毎に集計したものとする。

(改正 平成28年3月2日/令和6年12月6日)

(処分料の支払い)

第7条 月毎の処分料は、前条第2項の処分量に規則第9条第1項の処分料を乗じて得た金額とする。

2 公社は毎月10日までに前月分の処分料を排出事業者に通知し、排出事業者は当月25日(金融機関の休業日のときは、その翌営業日)までに支払うものとする。

ただし、自動口座振替利用の場合は、当月27日(金融機関の休業日のときは、その翌営業日)に自動引落しするものとする。

また、乙が必要と認める場合、車両1台毎に搬入の都度現金による支払いを甲に求めることができる。この場合において、前条第2項の処分量の算定方法及びこの条の処分料の支払い方法は、甲と乙が協議し別に定める。

(改正 平成24年1月31日/平成26年4月1日/令和6年12月6日)

(緊急時の措置)

第8条 公社は、災害その他の不可抗力の事由のため公社の業務に支障が生じる場合は、搬入の停止等の緊急時の措置を取るものとする。

2 公社は、搬入の停止等の緊急時の措置については、産業廃棄物等を搬入しようとする者に情報提供するものとする。

ただし、緊急やむを得ない事由があるときは、この限りでない。

(受入の停止及び拒否又は契約の解除等)

第9条 公社は、産業廃棄物等を搬入しようとする者が、第4条の2第2項に掲げる書類を期限までに提出しないときは、契約継続の意思がないものとして、次年度の契約期間の延長をしないことができるものとする。

2 公社は、産業廃棄物等を搬入しようとする者が、次の各号のいずれかに該当するときは、廃棄物等の受入れを一定期間停止若しくは受入拒否し、又は契約を解除することができるものとする。

(1) 契約に定める条項に違反したとき。

(2) 抽取検査及び展開検査の結果が、第2条に定める受入基準に適合しなかったとき。

(3) 処分事業の適正、安全かつ円滑な運営に関し、著しく不誠実であるとき。

- (4) 差押、仮差押、仮処分、公売処分、租税滞納処分、その他公権力の処分を受け、又は整理、民事再生手続き、会社更生手続きの開始、破産若しくは競売を申し立てられ、又は自ら、整理、民事再生手続き、会社更生手続きの開始申立若しくは破産申立を行ったとき。
- (5) 監督行政庁より営業停止又は営業免許の取消処分を受けたとき。
- (6) 営業の廃止又は解散の決議をしたとき。
- (7) 自ら振り出し、若しくは引き受けた手形又は小切手に付き不渡処分を受ける等、支払い停止状態に至ったとき。
- (8) 財産状況が悪化し、又はそのおそれがあると認められる相当の事由があるとき。

3 公社は、契約が解除された場合であっても、この契約に基づき引渡しを受けた廃棄物等の処分が完了していないときは、産業廃棄物等を搬入しようとする者と協議のうえ、当該廃棄物等を適正に処理しなければならない。

(受入再開及び再契約)

第10条 前条の規定により廃棄物等の受入れを一定期間停止若しくは受入拒否し、又は契約を解除した場合には、受入れの一定期間停止若しくは拒否、又は契約の解除に至った事由が解消され、再度同様の事由に至らないことが明らかにされた場合に限って、受入れの再開若しくは受入拒否の解除、又は再契約をすることができるものとする。この場合において、再開又は再契約の際、乙は甲に対し一定の条件を付すことができる。

(改正 平成24年1月31日)

附 則

この要領は、平成21年4月1日から施行する。ただし、第3条（処分の手続）及び第4条（処分の承諾手続）の規定は、平成21年度分の手続きから適用する。

附 則

この要領は、平成21年4月1日から施行する。ただし、別記様式第4号「産業廃棄物等処分に関する委託契約書」の公社住所の変更は平成21年3月1日から、また第3条（処分の手続）及び第4条（処分の承諾手続）の規定は平成21年度分の手続きから適用する。

附 則

この要領は、平成23年1月1日から施行する。

ただし、第4条の2（年度更新依頼の手続）及び第4条の3（処分依頼の変更手続）の規定は、平成23年度分の手続から適用する。

附 則

この要領は、平成24年1月31日から施行し、平成24年4月1日より適用する。

附 則

この要領は、平成24年12月20日から施行し、平成25年度分の手続きから適用する。

附 則

この要領は、一般財団法人広島県環境保全公社の設立登記の日から施行する。

附 則

この要領は、平成26年4月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成28年4月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成29年10月1日から施行する。

附 則
この要領は、平成30年3月13日から施行する。

附 則
この要領は、令和元年5月1日から施行する。

附 則
この要領は、令和2年4月1日から施行する。

附 則
この要領は、令和2年4月1日から施行する。

附 則
この要領は、令和4年4月1日から施行する。

附 則
この要領は、令和7年2月1日から施行する。

附 則
この要領は、令和7年12月8日から施行する。

別表（第2条関係）

1 産業廃棄物等の種類別に次の基準に適合していること。

区分	種類	受入基準
建設残土	土砂等	1. シルト分、粘土分の混入率が重量比15%以下及び水分を多量に含まないこと。 2. 樹木の根等異物が除去されていること。 3. 最大径が30cm以下であること。 4. 廃棄物が付着していないこと。 5. 汚染された土砂等でないこと。
産業廃棄物	汚泥	1. 有害物質が判定基準以下のものであること。 2. 水銀含有量が15mg/kg以下であること。 3. 含水率が85%以下に脱水されていること。 4. N-ヘキサン抽出物質（油分）が、1%以下であること。 5. 無機性のものであること。 6. 悪臭を発散しないものであること。
	鉱さい	1. 有害物質が判定基準以下のものであること。 2. 水銀含有量が15mg/kg以下であること。 3. 最大径が30cm以下であること。 4. 火気を帯びていないこと。 5. 飛散防止の措置が講じてあること。
	燃え殻	1. 有害物質が判定基準以下のものであること。 2. 水銀含有量が15mg/kg以下であること。 3. 熱しやすく減量10%以下であること。 4. 火気を帯びていないこと。 5. 飛散防止の措置が講じてあること。
	ばいじん	1. 有害物質が判定基準以下のものであること。 2. 水銀含有量が15mg/kg以下であること。 3. 大気中に飛散しないよう梱包する等必要な措置が講じてあること。
	ガラスくず、コンクリートくず（工作物の新築、改築又は除去に伴って生じたものを除く。）及び陶磁器くず（廃石膏ボードを除く。）	1. 中空の状態でないこと。 2. 最大径が30cm以下であること。 3. 安定型廃棄物以外の廃棄物が付着していないこと。 4. アスベスト含有量が0.1重量%以下のものであること。
	がれき類	1. 中空の状態でないこと。 2. 最大径が30cm以下であること。 3. 可燃物を除去してあること。 4. 安定型廃棄物以外の廃棄物が付着していないこと。 5. アスベスト含有量が0.1重量%以下のものであること。

2 次に掲げるいずれかのものが付着し又は封入されていないこと。

- (1) 毒物及び劇物取締法（昭和25年法律第303号）第2条に規定する毒物、劇物及び特定毒物
- (2) 農薬取締法（昭和23年法律第82号）第2条に規定する農薬

3 環境保全、埋立作業上に支障がないこと。

フレコンバッグ詰め廃棄物については次の基準に適合していること。

項目	内容
荷降ろし作業主体及び方法	<ul style="list-style-type: none">・フレコンバッグの荷降ろし時に、搬入車両の運転手等が玉掛を行うこと（出島処分場に限る）
フレコンバッグの性状等	<ul style="list-style-type: none">・劣化や破損がなく、安全な積下し作業に支障を生じない性状であること・重量は耐荷重以下とすること

備考

1 「汚染された土砂等」とは、土壤汚染対策法施行規則（平成14年環境省令第29号）第31条に基づく溶出量基準及び含有量基準並びに土壤の汚染に係る環境基準（平成3年環境庁告示第46号及び平成11年環境庁告示第68号）（出島処分場にあっては、これに加え水底土砂の判定基準（昭和48年総理府令第6号））に適合しないものをいう。

2 「有害物質が判定基準以下のもの」とは、「金属等を含む産業廃棄物に係る判定基準を定める省令」（昭和48年総理府令第5号）に定める判定基準以下のものをいう。

3 水銀含有量の調査方法は「底質調査方法（平成24年環水大水発第120725002号環境省水・大気環境局長通知）」による。

様式第1号（第3条、第4条の3関係）

処分依頼書

【様式第1号】 令和 年 月 日

一般財団法人広島県環境保全公社理事長 様

次のとおり、産業廃棄物等の処分を依頼します。

申請区分	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 変更	搬入処分場	処分場
------	-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	-------	-----

排出事業者	フリガナ	
	名称	
	フリガナ	
	氏名	(印) (法人にあっては、代表者の職・氏名を記載し、代表者印を押印してください)
	フリガナ	
	住所	電話 FAX

排出事業場	名称	(業種)
	所在地	電話 FAX

産業廃棄物等担当者職・氏名	
緊急時連絡先	電話
	F A X
	E メール

搬入期間	令和 年 月 日	～	令和 年 月 日
------	----------	---	----------

搬入等廃棄物	種類	ガラスくず	陶磁器くず	コンクリートくず	がれき類	建設残土
	数量(t)					
	種類	鉱さい	燃え殻	ばいじん	汚泥(建設系)	汚泥(その他)
	数量(t)					
	排出過程等の変更の有無	<input type="checkbox"/> 有 (廃棄物性状表(様式第2号)のとおり) <input type="checkbox"/> 無				

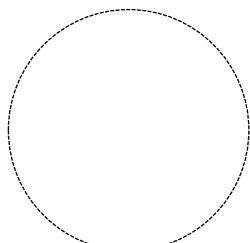
運搬方法	<input type="checkbox"/> 自社	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 併用
------	-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------

支払方法	<input type="checkbox"/> 自動口座振替 (預金口座から引落)	<input type="checkbox"/> 請求書 (金融機関での振込)
------	---	--

添付書類【該当するものに□を入れてください。】(継続申請の場合は搬入計画書及び分析証明書の写し、変更申請の場合は変更があった書類を添付してください。)

産業廃棄物等性状表 搬入計画書
運搬方法届出書 分析証明書の写し(安定型を除く)
産業廃棄物処分業許可証の写し(中間処理業者の場合)
産業廃棄物収集運搬業許可証の写し(自社運搬を除く)
行政機関に車両の登録をした届出書の写し(自社運搬を除く)
運搬する車両の自動車検査証の写し

受付印



様式第2-1号(第3条関係)

【様式第2-1号(表面)】産業廃棄物等性状表(産業廃棄物用)

排出事業場		発生場所			
産業廃棄物の種類					
発生数量	t／年	発生状況	<input type="checkbox"/> 常時	<input type="checkbox"/> 間欠()	<input type="checkbox"/> 随時
荷姿	<input type="checkbox"/> バラ <input type="checkbox"/> シート掛け <input type="checkbox"/> フレコン詰め <input type="checkbox"/> その他()				
性状	形狀		最大径	cm	比重※
	色調		含水率※	%	PH※
	臭い	有・無	熱しやすく減量※	%	油分※
廃棄物特性	品質のばらつき	有・無()	経時変化	有・無()	
	<input type="checkbox"/> 爆発性	<input type="checkbox"/> 引火性(°C)	<input type="checkbox"/> 可燃性	<input type="checkbox"/> 自然発火性	<input type="checkbox"/> 禁水性
	<input type="checkbox"/> 酸化性	<input type="checkbox"/> 有機過酸化物	<input type="checkbox"/> 急性毒性	<input type="checkbox"/> 感染性	<input type="checkbox"/> 腐食性
	<input type="checkbox"/> 毒ガス発生	<input type="checkbox"/> 慢性毒性	<input type="checkbox"/> 生体毒性	<input type="checkbox"/> 重合反応性	<input type="checkbox"/> 飛散性
	<input type="checkbox"/> 付着物()		<input type="checkbox"/> その他()		
有害物質チェック	有機溶剤含有の可能性		有・無(物質名:)		
	農薬含有の可能性		有・無(物質名:)		
	ダイオキシン類含有の可能性		有・無()		
	アスベスト含有の可能性		有・無()		
	PCB含有の可能性		有・無()		
	水銀を15mg/kgを超えて含有する可能性		有・無()		
	自動車等破碎物混入の可能性		有・無()		
	産業廃棄物を処分するために処理したもの (廃棄物処理法施行令第2条第13号に該当)		有・無()		
その他		有・無(物質名:)			
適正処理に必要な情報	腐敗、揮発性等の性状の変化		有・無()		
	混合等により生ずる支障		有・無()		
	日本産業規格C0950号に規定する含有マーク表示		有・無()		
	石綿含有廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物、水銀含有ばいじん等		有・無()		
	第1種指定化学物質の含有又は付着 (PRTR法に基づき把握が必要な者に限る)		有・無(物質名: 量又は割合:)		
	その他取り扱う際に注意すべき事項		有・無()		

注1 有・無の欄にはいずれかに○を記入してください。

注2 □は該当するか又は該当する可能性があるものに□を入れてください。

注3 ()内には、有の場合の具体的な内容又は物質名等を記載してください。

注4 ※欄は判明している場合に記載してください。

【様式第2-1号（裏面）】

<p>産業廃棄物が発生するまでの工程や発生場所を記載してください 含有する可能性のある成分が把握できるように、 使用材料、使用薬剤、不純物の混入、付着物に関する説明も記載してください (発生工程図等のコピーの添付も可)</p>	
<p>産業廃棄物の写真貼付欄</p> <p>産業廃棄物等の種類名 :</p> <p>撮影場所 :</p> <p>撮影日 : 〔 年 月 日 〕</p>	<p>・実際に処分される産業廃棄物等の写真を添付してください ・産業廃棄物等の性状・色の識別が可能なものとしてください ・サイズはL版(127mm×89mm)としてください ・産業廃棄物等の大きさが分かるよう、物差し・ペン等を併せて撮影してください ※汚泥の場合は、水につけた際の油膜発生の有無を確認するための写真の提出を求める場合があります</p>

様式第2-2号(第3条関係)

【様式第2-2号】 産業廃棄物等性状表(建設残土用)

排出事業場			発生場所			
発生数量	t／年		発生状況	<input type="checkbox"/> 常時 <input type="checkbox"/> 間欠() <input type="checkbox"/> 隨時		
荷姿	<input type="checkbox"/> バラ <input type="checkbox"/> シート掛け <input type="checkbox"/> フルコン詰め		<input type="checkbox"/> その他()			
性状	形狀		最大径	cm	比重※	
	色調		含水率※	%	pH※	
	臭い	有・無	油分※	%		
建設残土の発生場所の土地履歴等の状況及び有害物質を含む可能性の有無について記載してください	土地履歴等の状況 市街地(住宅地、商用地、工業用地)、農用地、山林、その他 (いずれかに○をしてください) ⇒具体的な土地利用状況()【住居、畑、ガソリンスタンドなど】 ⇒上記土地履歴等から(いずれかに□をする) <input type="checkbox"/> 汚染の可能性がないため分析証明書の提出は必要ありません <input type="checkbox"/> 汚染の可能性があるため分析証明書を提出します					
建設残土の発生工程(発生場所、不純物の除去等が分かる説明を記載してください)						
写真貼付欄 撮影場所: 〔 〕 撮影日: 〔 年 月 日 〕	<ul style="list-style-type: none">・実際に処分される建設残土の写真を添付してください・建設残土の性状・色の識別が可能なものとしてください・サイズはL版(127mm×89mm)としてください・建設残土の大きさが分かるよう、物差し・ペン等を併せて撮影してください					

注1 □は該当するものに□を入れてください。

注2 ()内には、該当する場合の具体的な内容を記載してください。

注3 ※欄は判明している場合に記載してください。

様式第3号（第3条関係）

【様式第3号】

搬入計画書

様式第4号（第3条関係）

【様式第4号】

運搬方法等届出書

排出事業者				
排出事業場				
運搬業者名称				
代表者職・氏名				
許可番号				
所在地		〒		
連絡先				
番号	毎回 計量	自動車登録番号	最大積載量 (kg)	車両重量 (kg)
1	<input type="checkbox"/>			
2	<input type="checkbox"/>			
3	<input type="checkbox"/>			
4	<input type="checkbox"/>			
5	<input type="checkbox"/>			
6	<input type="checkbox"/>			
7	<input type="checkbox"/>			
8	<input type="checkbox"/>			
9	<input type="checkbox"/>			
10	<input type="checkbox"/>			
11	<input type="checkbox"/>			
12	<input type="checkbox"/>			
13	<input type="checkbox"/>			
14	<input type="checkbox"/>			
15	<input type="checkbox"/>			
注1) この様式は運搬業者毎に提出してください。 注2) 運搬を委託する場合は、産業廃棄物収集運搬業許可証の写しを添付してください。 注3) 新規に登録する車両については、自動車検査証の写しを添付してください。 注4) 運搬を委託する業者の車両を新規登録する場合、行政機関に車両の登録をした届出書の写し等を添付してください。 注5) 每回計量の場合は、毎回計量の欄に <input checked="" type="checkbox"/> を記入してください。 ただし、複数の排出事業者から搬入を請負っている車両については、計量方法を指定できない場合があります。				
搬入経路（処分先が出島処分場のみ記載してください。）（該当箇所に <input checked="" type="checkbox"/> をしてください。）				
<input type="checkbox"/> 659号線 <input type="checkbox"/> 鷺野橋宇品線 <input type="checkbox"/> 中広宇品線 <input type="checkbox"/> 臨港道路宇品臨港線 <input type="checkbox"/> 広島高速3号線				

様式第5号（第4条関係）

令和 年 月 日

様

一般財団法人広島県環境保全公社 理事長
(〒730-0021 広島市中区胡町4-21)

令和 年度産業廃棄物等の処分について（通知）

令和 年 月 日付で処分依頼のあったことについては、次のとおり承諾します。

については、契約を締結したいと思いますので、後日、送付する契約書に、御異存がなければ、押印のうえ、1通返送をお願いします。なお、搬入カードについては、押印された契約書が返送されました後、お送りしますので、搬入時には必ず持参してください。

排出事業場	名 称	
	所 在 地	
搬入承諾期間	令和 年 月 日～令和 年 3月 31 日	
搬入承諾廃棄物等の種類及び単価	種 類	処分単価(消費税及び地方消費税除く)
		円/t
		円/t
		円/t
留意事項	<p>1 一般財団法人広島県環境保全公社産業廃棄物等の処分に関する規則・要領、関係法令及び別紙「搬入時の注意事項」を遵守してください。</p> <p>2 廃棄物の種類・数量及び性状に変更がある場合は、事前に協議してください。</p>	

様式第6号（第4条関係）《出島処分場の例》

出 島

産業廃棄物等処分に関する委託基本契約書

(排出事業者) _____(以下「甲」という。)と、一般財団法人広島県環境保全公社(以下「乙」という。)は、
甲の事業場 _____から排出される産業廃棄物等の処分について、次のとおり契約を締結する。

(法令の遵守)

第1条 甲及び乙は、処理業務の遂行に当たって廃棄物の処理及び清掃に関する法律その他関係法令を遵守するものとする。

2 甲は、乙の定める一般財団法人広島県環境保全公社産業廃棄物等の処分に関する規則（以下「規則」という。）及び一般財団法人広島県環境保全公社産業廃棄物等の処分に関する要領（以下「要領」という。また、「規則」と「要領」をあわせて「規則等」という。）を遵守しなければならない。

3 乙は、前項の規則等に変更があったときは、速やかにその内容を甲に通知するものとする。

(委託内容)

第2条 乙の事業範囲は以下のとおりであり、乙はこの事業範囲を証するものとして、許可証の写しを甲に提出し、本契約書に添付する。なお、許可事項に変更があったときは、乙は速やかにその旨を甲に書面をもって通知するとともに、変更後の許可証の写しを甲に提出し、本契約書に添付する。

ただし、乙が自らのホームページに許可証の写しを提示した場合は、許可内容に変更があった旨を相手方に知らせることで替えることができる。

【処分に関する事業の範囲】

許可都道府県・政令市： 広島市

許可の有効期限： 令和8年4月22日

事業区分： 最終処分（埋立）

産業廃棄物等の種類： 燃え殻（判定基準に適合しないものを含まない。）

汚泥（判定基準に適合しないものを含まない。）

ガラスくず、コンクリートくず（工作物の新築、改築又は除去に伴って生じたものを除く。）及び陶磁器くず

鉱さい

がれき類

ばいじん（判定基準に適合しないものを含まない。）

（これらのうち自動車等破碎物、廃容器包装、廃ブラウン管、廃石膏ボード、水銀使用製品産業廃棄物、水銀含有ばいじん等及び特別管理産業廃棄物であるものを除く。）

許可の条件： なし

許可番号： 07330004554

2 甲が乙に処分を委託する産業廃棄物の種類及び数量は、別に定める。

3 乙は、処分単価を別に定める。

4 乙は、甲から引渡しを受けた廃棄物等を次に掲げる産業廃棄物の処分場（以下「処分場」という。）において、適正に処分するものとする。

処理施設の種類	処理施設の所在地	処分方法	施設の処理能力
管理型最終処分場	広島市南区出島4丁目地先公有水面及び広島市南区出島4丁目3番2の一部	埋立	埋立面積：166,000m ² 埋立容量：1,550,000m ³

（許可証の写し等の提出）

第3条 甲が中間処理業者である場合は、甲の産業廃棄物処分業許可証の写しを乙に提出するものとする。

2 甲は、甲の排出する産業廃棄物（以下「廃棄物」という。）の運搬を収集運搬業者に委託する場合は、収集運搬業者の許可証の写し及び収集運搬業者が監督行政庁に運搬車両番号の登録をした届出書等の写しを乙に提出するものとする。

3 甲は、甲の排出する廃棄物等を処分場に搬入する車両について、あらかじめ乙による車両番号等の登録を受けなければならない。

4 甲及び乙は、許可事項（甲が運搬を委託する収集運搬業者を含む。）に変更があったときは、速やかに変更後の許可証の写しを相手方に提出するものとする。なお、第2条第1項ただし書きは、本項の規定に準用する。

5 乙は、この契約に係る許可証の写し等を本契約書に添付するものとする。

（処分量の算定）

第4条 甲が処分場に搬入した廃棄物等の処分量は、乙の計量機により総重量及び空車重量を計測し、次の計算式により算定するものとする。

$$\text{処分量} = \text{総重量} - \text{空車重量}$$

2 処分料金算定の基礎となる処分量は、前項の計算式に基づき廃棄物等の種類毎の処分量を月毎に集計したものとする。

（処分料金、消費税等の支払い）

第5条 甲は、乙に対し毎月一定の期日を定めて処分に係る料金を支払う。

(1) 甲の委託する産業廃棄物の処分業務に関する処分料金は、第2条第3項にて定める単価及び第4条で算出される処分量に基づき算出する。ただし、消費税及び地方消費税を除く。

(2) 甲の委託する産業廃棄物の処分に係る料金についての消費税及び地方消費税は、甲の負担とする。

(3) 甲の委託する産業廃棄物の処分に係る広島県産業廃棄物埋立税は、甲の負担とする。

2 乙は、毎月10日までに、前月分の処分料金を甲に通知し、甲は、当月25日（金融機関の休業日のときは、その翌営業日）までに支払わなければならない。

ただし、自動口座振替利用の場合は、当月27日（金融機関の休業日のときは、その翌営業日）に自動引落しするものとする。

また、乙が必要と認める場合、車両1台毎に搬入の都度現金による支払いを甲に求めることができる。この場合における処分料金の支払い方法は、甲と乙が協議し別に定める。

（甲の義務と責任）

第6条 甲は、処分場に乙が承諾した廃棄物等以外のものを搬入してはならない。

2 甲は、第3条第3項の登録車両番号以外の車両で搬入を行なってはならない。また、運搬に際しては、車両1台につき1種類の廃棄物等を積載するものとし、混載してはならない。ただし、乙の承諾を得た場合は、この限りでない。

3 この契約の履行において、甲又は甲が運搬を委託した収集運搬業者が、乙又は第三者に損害を及ぼしたときは、甲が

その損害を賠償しなければならない。

4 甲は、委託する廃棄物等の処分に支障を生じさせるおそれのある物質が混入しないようにしなければならない。万一混入したことにより、乙の業務に支障を生じ、又は生ずるおそれがある場合には、乙は廃棄物等の受入れを拒否することができるほか、混入したことにより損害が生じたときは、甲にその損害額を請求できるものとする。

5 甲は、処分場への搬入に関しては、乙の指示に従わなければならない。

6 甲は、廃棄物等の運搬を収集運搬業者に委託するときは、甲の責任において厳正に監督し、この契約を遵守させなければならない。

7 甲は、乙が適正な処分を行うために実施する次に掲げる事項に協力しなければならない。

(1) 廃棄物等の保管状況等の状況把握のための事務所等への立入・検査等

(中間処理業者にあっては、排出事業者、排出事業者別の処理量、中間処理方法等に関する情報を含む。)

(2) 廃棄物等の適正処分を行なうために必要な次に示す情報の提供

(情報の提供は、甲が乙に提出した処分依頼書の産業廃棄物等性状表によるものとする。)

① 形状、性状（成分、組成、臭気等）及び荷姿

② 通常の保管状況下での化学反応や揮発等に伴って起こる性状変化の有無

③ 他の廃棄物との混合等により生ずる危険性等の有無

④ 甲が特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律（平成11年法律第86号）第2条第5項に規定する第一種指定化学物質等取扱事業者である場合であって、かつ、委託する産業廃棄物に同条第2項に規定する第一種指定化学物質（同法第5条第1項の規定により第一種指定化学物質等取扱事業者が排出量及び移動量を把握しなければならない第一種指定化学物質に限る。）が含まれ、又は付着している場合には、その旨並びに当該産業廃棄物に含まれ、又は付着している当該物質の名称及び量又は割合

⑤ その他取り扱う際に注意すべき事項

(3) 乙の処分場に搬入予定又は搬入された廃棄物の抜取検査、展開検査

(乙の義務と責任)

第7条 乙は、甲から委託された廃棄物等を処分場の受入から処分の完了まで、法令等に基づき適正に処理しなければならない。この間に発生した事故については、甲の責めに帰すべき場合を除き、乙が責任を負う。

2 乙は、甲が搬入した廃棄物等を適正に処分した証として、甲に「受入書」を発行するとともに、甲が提出した「マニフェスト」に所要の事項を記入し、引渡すものとする。

3 乙はやむを得ない事由があるときは、甲に説明等のうえ、搬入を一時停止することができる。この場合、乙は甲にその事由を説明し、かつ甲への影響が最小限になるよう努めるものとする。

(緊急時の措置)

第8条 乙は、災害その他の不可抗力の事由のため乙の業務に支障が生じ、搬入の停止等の緊急時の措置をとらなければならない場合、速やかに甲に通知するものとする。ただし、緊急やむを得ない事由があるときは、この限りでない。

(報告)

第9条 甲は、この契約期間満了後も契約継続の意思があるときは、毎年2月末日までに、次年度の4月1日から翌年の3月31日までの廃棄物等搬入計画を、乙に書面をもって提出するものとする。

2 乙が定める受入基準で、有害物質が判定基準以下のものであること（建設残土にあっては汚染された土壤でないこと）とされている廃棄物等の埋立処分を乙に委託している場合にあっては、当該廃棄物等について、乙が指定した項目に係る公共機関又は計量法（平成4年法律第51号）第107条に基づく登録を受けた者が発行した分析証明書の写し（ダイオキシン類以外の項目については3か月以内に発行されたもの、ダイオキシン類については6か月以内に発行されたものに限る。）を前項の書面に添付し提出（建設残土にあっては、乙が必要と判断した場合に限る。）するものとする。

3 甲は前項に定める廃棄物等（建設残土を除く。）の処分量が年度当初から起算して1千トン毎に前項の分析証明書の写し（原則として、当該年度中において前回乙に分析証明書の写しを提出した日以降に分析されたもの）を乙に提出し

なければならない。ただし、乙の指示があった場合は、その頻度を減らすことができるものとする。

4 前2項の規定にもかかわらず、年度中に搬入される廃棄物等の性状が著しく変化したと乙が判断した場合には、乙は甲に対して新たな分析証明書の写しの提出を求めることができる。

(契約の解除等)

第10条 乙は、甲が前条第1項の廃棄物等搬入計画を期限までに乙に提出しないときは、甲に契約継続の意思がないものとして、次年度の契約期間の延長をしないことができる。

2 甲及び乙は、相手方が反社会的勢力（暴力団等）である場合又は密接な関係がある場合には、相互に催告することなく、この契約を解除することができる。

3 乙は、甲が次の各号のいずれかに該当するときは、廃棄物等の受入れを一時停止、拒否し、又はこの契約を解除することができる。

- (1) この契約に定める条項に違反したとき。
- (2) 「廃棄物受入停止等措置指針（平成24年1月27日制定）」の違反の内容に該当するとき。
- (3) 第6条第7項第3号の抜取検査及び展開検査の結果が、要領第2条に定める受入基準に適合しなかったとき。
- (4) 甲が処分事業の適正、安全かつ円滑な運営に関し、著しく不誠実であるとき。
- (5) 甲が差押、仮差押、仮処分、公売処分、租税滞納処分、その他公権力の処分を受け、又は整理、民事再生手続き、会社更生手続きの開始、破産若しくは競売を申し立てられ、又は自ら、整理、民事再生手続き、会社更生手続きの開始申立若しくは破産申立を行ったとき。
- (6) 甲が監督行政庁より営業停止又は営業免許の取消処分を受けたとき。
- (7) 甲が営業の廃止又は解散の決議をしたとき。
- (8) 甲が自ら振り出し、若しくは引き受けた手形又は小切手に付き不渡処分を受ける等、支払い停止状態に至ったとき。
- (9) その他甲の財産状況が悪化し、又はそのおそれがあると認められる相当の事由があるとき。

4 甲及び乙は、この契約が解除された場合であっても、この契約に基づき甲から引渡しを受けた廃棄物等の処分を乙が完了していないときは、当該廃棄物等を甲乙協議して適正に処理しなければならない。

(受入再開及び再契約)

第11条 乙は、前条第3項第2号及び第3号の規定により廃棄物等の受入れを拒否し、又は契約を解除した場合には、甲から受入れの拒否又は契約の解除に至った事由が解消され、及び再度同様の事由に至らないことが明らかにされた場合に限って、受入れの再開、又は再契約を実施するものとする。この場合において、再開又は再契約の際、乙は甲に対し一定の条件を付すことができる。

(内容の変更)

第12条 甲は、契約した廃棄物等の種類、発生工程、性状及び予定処分量等を変更しようとするときは、乙の承認を得なければならない。

(契約書等の保存)

第13条 甲及び乙は、この契約書及び契約書に添付される書面並びにマニフェストを契約の終了後5年間保存するものとする。

(機密保持)

第14条 甲及び乙は、この契約に関連して、業務上知り得た相手方の機密を第三者に漏らしてはならない。当該機密を公表する必要が生じた場合には、相手方の文書による承諾を得なければならない。

2 乙は前項の規定にもかかわらず、第6条第7項第3号の抜取検査結果が要領第2条に定める受入基準に適合しなかつたため、第10条第3項の規定により廃棄物の受入れを拒否し、又はこの契約を解除した場合には、当該抜取検査結果及び受入れ拒否等の実施について、甲の監督行政庁への報告をすることができる。

また、第11条の規定により、受入れの再開又は再契約を実施する場合も同様とする。

(疑義の解決)

第15条 この契約に定める事項に疑義が生じた場合又はこの契約に定めのない事項で必要がある場合は、甲及び乙が協議して定めるものとする。

(契約期間)

第16条 この契約は、有効期間を令和 年 月 日から令和 年 月 日までとする。

ただし、第9条第1項に基づき申出があった場合には、同一条件で更新されたものとし、さらに1年（ただし、この契約期間中に埋立が終了する場合は終了する日まで）延長するものとし、以降も同様とする。

この契約の成立を証するために本書2通を作成し、甲乙は各々記名押印の上、各1通を保有する。

令和 年 月 日

甲

印

乙 広島市中区胡町4番21号

一般財団法人広島県環境保全公社

理事長

様式第7号（第4条関係）

【様式第7号】

運搬車両の追加・廃止届

令和 年 月 日

新たに運搬車両を追加する場合は、この様式に必要事項を記入し、添付書類と併せて搬入希望日の前日の16時00分までにFAX、メール又は郵送してください。

(休日明けの営業日の搬入を希望する場合は、休日の前日の16時00分までにお願いします。)

注：運搬の委託業者を追加する場合は、処分依頼書により変更の手続きをしてください。

この様式では追加登録できませんので、ご注意ください。

送付先 一般財団法人広島県環境保全公社 事業課（〒730-0021 広島市中区胡町4-21）

FAX：(082) 544-2362 メール：jigyouka@khk-hiroshima.or.jp

搬入処分場名	<input type="checkbox"/> 箕島処分場	<input type="checkbox"/> 出島処分場
処分依頼者		
車両を追加登録する排出事業者名 (複数の排出事業所がある場合、二段目と三段目に記入)		
担当者・連絡先	() -	

収集運搬業者						<input type="checkbox"/> ①自社				
						<input type="checkbox"/> ②委託	運搬業者名・連絡先（以下に記入）			
追加	廃止	毎回計量	自動車登録番号			最大積載量(kg)	車両重量(kg)	車両総重量(kg)	備考	
○		<input type="checkbox"/>	広島	100	あ	○○○○	8,000	100,000	18,100	記載例
		<input type="checkbox"/>								
		<input type="checkbox"/>								
		<input type="checkbox"/>								
		<input type="checkbox"/>								
		<input type="checkbox"/>								

注1) 運搬を委託する場合は、産業廃棄物収集運搬業許可証の写しを添付してください。

注2) 新規に登録する車両については、自動車検査証の写しを添付してください。

注3) 運搬を委託する業者の車両を新規登録する場合、行政機関に車両の登録をした届出書の写し等を添付してください。

注4) 車両数が多いため記入できない場合、「別紙のとおり」と記載し、別紙に必要事項を記載してください。

注5) 車両追加に伴い廃止する車両があれば、併せて記載してください。

注6) 毎回計量の場合は、毎回計量の欄に□を記入してください。

ただし、複数の排出事業者から搬入を請負っている車両については、計量方法を指定できない場合があります。

様式第8号（第5条関係）

【様式第8号】 搬入申込書

搬入日：令和 年 月 日

				処分場名		処分場		
排出事業者		名称・氏名		TEL : ()				
排出事業場 排出現場		排出場所	名称					
			責任者	職名 :	氏名 :			
本日搬入予定 の廃棄物等		①汚泥 ②燃え殻 ③鉱さい ④ばいじん ⑤ガラスくず ⑥陶磁器くず ⑦コンクリートくず ⑧がれき類 一般廃棄物 (⑨焼却灰 ⑩ばいじん処理物 ⑪ガラスくず等) ⑫建設残土						
本 日 の 運 搬	自社・委託（委託業者名：）							
	自動車登録 番号	運転手氏名	バラ	フレコン (個数)	その他	搬入する 廃棄物等 ※	台数	備考
本日の搬入台数	延べ 台							

上記のとおり搬入します。

一般財団法人 広島県環境保全公社

管理事務所長 様

※ 「搬入する廃棄物等」は、上記の廃棄物等の番号（①～⑫）を記載する。

様式第9号（第5条関係）



搬入ド

(出島処分場)

排出事業者 ○○工業(株)

排出現場 ○○工業(株)広島工場

運搬業者 (株)△△産業

一般財団法人 広島県環境保全公社

様式第10号（第5条関係）

受入書

抛点：

現場名：

目付:

(单位: t)

上記の通り受け入れました

一般財団法人広島県環境保全公社